



三井松島

2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

三井松島ホールディングス株式会社

目次

3P

2023年3月期 第3四半期決算報告

9P

2023年3月期連結業績及び配当予想修正

15P

直近の重要トピック

19P

参考資料

2023年3月期第3四半期 決算報告

連結損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

	2022/3期 3Q	2023/3期 3Q	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高	33,740	56,086	+22,345	・日本カタンの子会社化（電力関連資材分野） ・石炭生産分野における石炭価格の上昇
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※	4,887 (5,389)	24,488 (25,061)	+19,601 (+19,672)	・石炭生産分野における石炭価格の上昇
経常利益	5,224	25,835	+20,610	
親会社株主 四半期純利益	3,101	18,037	+14,935	

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

連結セグメント情報

- 生活関連事業 飲食用資材、衣料品、電子部品、事務機器、ペット、住宅関連部材、電力関連資材、介護分野
 ✓ 日本カタン(株) (電力関連資材分野) の連結加入 (2023/3期 1Q)
- エネルギー事業 石炭生産分野(注)、石炭販売分野、再生可能エネルギー分野
 (注)石炭生産分野の決算日は12月末であり、1月-9月の決算数値を取込んでおります。

売上高			セグメント利益			(単位：百万円)	
事業名	2022/3期 3Q	2023/3期 3Q	対前期比較 増減額	事業名	2022/3期 3Q	2023/3期 3Q	対前期比較 増減額
生活関連	20,040	21,023	+982	生活関連 (のれん償却前)	2,111 (2,613)	2,262 (2,835)	+150 (+221)
エネルギー	12,708	33,999	+21,291	エネルギー	3,288	23,014	+19,726
その他	1,041	1,152	+110	その他	120	131	+10
調整額	▲50	▲89	▲39	調整額	▲633	▲920	▲286
合計	33,740	56,086	+22,345	合計 (のれん償却前)	4,887 (5,389)	24,488 (25,061)	+19,601 (+19,672)

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。また、2022/3期3Qには外形標準課税還付（192百万円）の特殊要因が含まれております。

エネルギー事業の内訳

- 石炭生産分野
売上高、利益：石炭価格の上昇により増収増益

売上高

分野名	2022/3期 3Q	2023/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	12,293 108万トン	33,556 83万トン	+21,262 ▲25万トン
石炭販売分野 販売数量	175 252万トン	174 226万トン	▲0 ▲26万トン
再生可能 エネルギー分野	239	268	+29
調整額	▲0	▲0	▲0
合計	12,708	33,999	+21,291

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期 3Q	2023/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭生産分野	3,063	22,768	+19,704
石炭販売分野	102	102	▲0
再生可能 エネルギー分野	121	144	+22
調整額	-	-	-
合計	3,288	23,014	+19,726

主要指標

		2022/3期 3Q	2023/3期 3Q	差額
石炭生産分野 (1～9月決算)	販売数量 一般炭	93万トン	70万トン	▲24万トン
	販売数量 非微粘結炭	15万トン	14万トン	▲1万トン
	石炭平均価格 一般炭	US\$ 103.6	US\$ 316.2	US\$ +212.5
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 105.9	US\$ 279.3	US\$ +173.4
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.76	US\$ 0.70	豪ドル安 US\$ ▲0.06
	為替 A\$/円 (平均レート)	82.4円	90.5円	円安 +8.2円

連結貸借対照表

貸借対照表

2022/3月末

2022/12月末

(単位：百万円)

		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	主な増減要因
流動資産		38,884	57.3	57,161	64.8	+18,277	現金及び預金 +11,415、売掛金等 +5,406、棚卸資産 +1,695
固定資産		28,953	42.7	31,076	35.2	+2,122	有形固定資産 +1,100、無形固定資産 +835
資産合計		67,837	100.0	88,238	100.0	+20,400	
流動負債		19,387	28.6	24,415	27.7	+5,028	短期借入金等 +3,398、未払法人税等+2,817 前受金 ▲1,769
固定負債		12,913	19.0	12,359	14.0	▲554	
負債合計		32,300	47.6	36,774	41.7	+4,474	
純資産合計		35,537	52.4	51,463	58.3	+15,926	親会社株主四半期純利益 +18,037、 22/3期 配当金 (80円/株) ▲1,045 23/3期 中間配当金 (80円/株) ▲1,045
負債・純資産合計		67,837	100.0	88,238	100.0	+20,400	

その他指標

	2022/3月末	2022/12月末	増減額
現金及び預金 (長期預金含)	21,589	33,008	+11,418
借入金	11,828	13,793	+1,965
ネット現預金	9,761	19,214	+9,453
自己資本比率 (%)	52.2	58.2	+6.0
D/Eレシオ (倍)	0.37	0.30	▲0.07

連結貸借対照表(2022/12月末)

貸借対照表

流動資産 571億

- ・現預金 329億
- ・売上債権 138億
- ・棚卸資産 85億

固定資産 311億

- ・有形固定 141億
(建物) (31億)
(土地) (79億)
(リース他) (29億)
- ・無形固定 115億
(のれん) (112億)
- ・有価証券 36億

総資産 882億

流動負債 244億

- ・仕入債務 63億
- ・借入金 73億

固定負債 123億

- ・借入金 64億

純資産 515億

自己資本比率
58.2%

D/Eレシオ
0.30倍

負債・純資産 882億

**2023年3月期
連結業績及び配当予想修正**

2023年3月期 連結業績予想修正

- 最近の業績動向等を踏まえ、2022年11月11日に発表した2023年3月期通期の連結業績予想を上方修正
- 営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも創業以来の最高益を更に大きく更新する見込み

連結業績予想

(単位：百万円)

	2022/3期 実績	2023/3期 再修正予想 (2022年11月11日開示)	2023/3期 再々修正予想 (2023年2月10日開示)	対11/11開示予想 比較増減額	対前期比較 増減額
売上高	46,592	77,000	78,000	+1,000	+31,408
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	8,417 (9,091)	31,000 (31,727)	35,000 (35,727)	+4,000 (+4,000)	+26,583 (+26,636)
経常利益	8,595	31,000	35,000	+4,000	+26,405
親会社株主 当期純利益	5,396	18,000	21,000	+3,000	+15,604
1株当たり配当額	80円	270円	320円	+50円	+240円

※2023年3月期1株当たり配当予想320円は普通配当80円、記念配当240円としております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定です。

※2022年8月5日に修正予想を開示後、業績動向及び今後の見通しを踏まえ、2022年11月11日に再修正予想を開示しております。

配当予想修正・配当方針

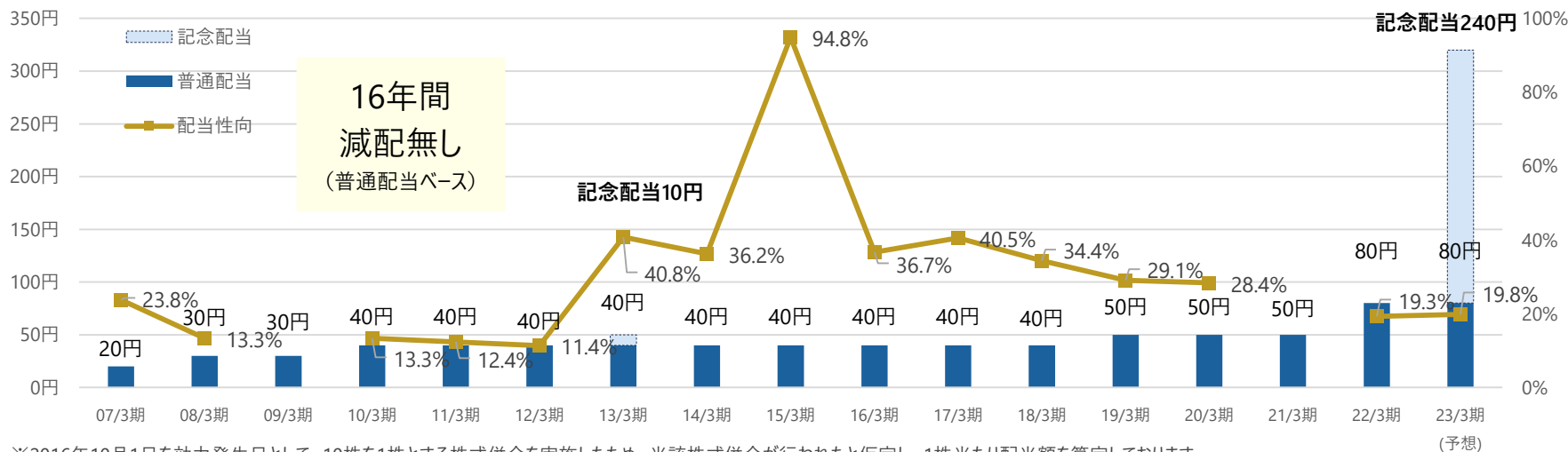
配当予想修正・中間配当実施

- 2023年3月期の1株当たり配当予想（年額）を、再修正予想270円（2022年11月11日発表）より**50円増配し、320円に修正**。（1株当たり80円の普通配当、240円の創業110周年・最高益記念配当）
- 当社は過去16年間減配無し（普通配当ベース）。**今後も普通配当は80円（年額）を下回らないことを目指す**。

第2四半期末	期末	合計
80円 (普通配当40円、記念配当40円)	240円 (普通配当40円、記念配当200円)	320円 (普通配当80円、記念配当240円)

配当方針

- 中期経営計画における配当性向目標（30%）を目安とするが、最終的には総合的な観点から決定。



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

※2009年3月期及び2021年3月期は当期純利益がマイナスのため、配当性向を算出しておりません。

2023年3月期 連結セグメント業績予想

- 生活関連事業：電子部品分野における来期以降への出荷時期ずれ影響などにより、11月11日開示予想対比で減収減益
- エネルギー事業：石炭の販売数量増加及び価格上昇により、11月11日開示予想対比で増収増益

売上高

事業名	2022/3期 実績	2023/3期 再修正予想 (11月11日開示)	2023/3期 再々修正予想 (2月10日開示)	対11/11 開示予想 比較増減額
生活関連	26,972	29,200	28,200	▲1,000
エネルギー	18,282	46,500	48,500	+2,000
その他・ 調整額	1,338	1,300	1,300	—
合計	46,592	77,000	78,000	+1,000

セグメント利益

(単位：百万円)

事業名	2022/3期 実績	2023/3期 再修正予想 (11月11日開示)	2023/3期 再々修正予想 (2月10日開示)	対11/11 開示予想 比較増減額
生活関連 (のれん償却前)	2,959 (3,633)	3,200 (3,927)	3,100 (3,827)	▲100 (▲100)
エネルギー	6,333	29,400	33,700	+4,300
その他・ 調整額	▲876	▲1,600	▲1,800	▲200
合計 (のれん償却前)	8,417 (9,091)	31,000 (31,727)	35,000 (35,727)	+4,000 (+4,000)

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。また、2022/3期実績には外形標準課税還付（192百万円）の特殊要因が含まれております。

エネルギー事業の業績予想の内訳①

- 石炭生産分野：石炭の販売数量増加及び価格上昇により、11月11日開示予想対比で増収増益

売上高

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 再修正予想 (11月11日開示)	2023/3期 再々修正予想 (2月10日開示)	対11/11 開示予想 比較増減額
石炭生産分野 販売数量	17,758 136万トン	46,000 100万トン	48,000 106万トン	+2,000 +6万トン
石炭販売分野 販売数量	217 317万トン	200 288万トン	200 284万トン	- ▲4万トン
再生可能 エネルギー分野	307	300	300	-
調整額	▲0	-	-	-
合計	18,282	46,500	48,500	+2,000

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期 実績	2023/3期 再修正予想 (11月11日開示)	2023/3期 再々修正予想 (2月10日開示)	対11/11 開示予想 比較増減額
石炭生産分野	6,032	29,200	33,500	+4,300
石炭販売分野	151	100	100	-
再生可能 エネルギー分野	150	100	100	-
調整額	-	-	-	-
合計	6,333	29,400	33,700	+4,300

エネルギー事業の業績予想の内訳②

主要指標		2022/3期 実績	2023/3期 再修正予想 (11月11日開示)	2023/3期 再々修正予想 (2月10日開示)	対11/11開示予想 比較増減額
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 (一般炭)	119万トン	83万トン	89万トン	+6万トン
	販売数量 (非微粘結炭)	18万トン	17万トン	17万トン	+0万トン
	石炭平均価格 一般炭 (1~12月平均)	US\$ 116.7	US\$ 344.1	US\$ 346.1	US\$ +2.0
	石炭平均価格 非微粘結炭 (1~12月平均)	US\$ 125.1	US\$ 252.2	US\$ 263.3	US\$ +11.1
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.75	US\$ 0.71	US\$ 0.69	豪ドル安 US\$ ▲0.02
※販売数量は 当社持分 (32.5%)	為替 A\$/円 (平均レート)	82.5円	91円	91円	円安+0円

マーケット情報

(US\$/Mt)		2020年				2021年				2022年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
		実績											
一般炭	4月契約	94.75	68.75			109.97				375.00			
	10月契約	72.75			なし				なし				395
	GCI	67.6	55.3	51.5	67.4	88.7	109.0	167.5	183.9	262.8	376.8	420.8	379.5
原料炭	強粘結炭	147-148	136	110	116	122	117	203	371	395	526	287	279
	非微粘結炭	100-104	95-104	82-86	87-91	91-92	93-94	149	218	275	368	237	230
為替	US\$/A\$	US\$0.78				US\$0.75				US\$0.69			
	円/A\$	85.0円				82.5円				91.1円			

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行。

※上表に記載の石炭価格は取引価格の基準となるベンチマーク価格・インデックス価格であり、当社の実際の取引内容を示すものではありません。

直近の重要トピック

豪州リデル炭鉱の鉱区延長に係る状況

鉱区延長に係る状況

- 2024年3月期中の既存鉱区終掘後も採掘を継続するために、既存鉱区同様に32.5%の権益を保有している隣接地域への鉱区延長に係る環境許認可の申請を行っていたが、2022年10月28日に**2段階目（全部で3段階）の州政府独立計画委員会より否認する決定**が下された。
- 州政府独立計画委員会の上記決定に対する司法再審査手続きの期限が2023年1月末であったが、JVパートナーであるGlencore社は司法再審査手続きを実施していない。
- 今後の対応方針については、Glencore社と協議中だが、当社としては鉱区延長の実現性はかなり低下したとみている。

既存鉱区に与える影響等

- **上記決定による既存の鉱区への直接的な影響はない。**
- 既存鉱区は2024年3月期中に終掘予定だが、リデル炭販売量は、**今期（2023年3月期）約300万トン、来期（2024年3月期）約150～200万トン**を見込む。

M&Aによる新規事業の紹介



MOS株式会社 (<http://www.marubeni-os.com/>)

※現「丸紅オフィス・サプライ株式会社」、2023年2月15日株式取得の実行時に商号を「MOS株式会社」に変更予定

概要

- 2023年2月15日株式取得予定（50.1%）
- 1962年創業。主要事業である**感熱レジロールの加工販売**において高い市場シェアを獲得し、**業界 No.1の地位を確立**
- MOSの強み：
 - ① 感熱紙の仕入先である大手製紙会社との良好かつ強固な取引関係
 - ② 大量発注や少量多品種の需要にも、迅速に対応できる高い技術力と生産能力を持つこと
 - ③ 長年の実績から業界内において強固で安定的な顧客基盤を築いていること

感熱紙ロール



感熱紙とは、熱を感知することで変色し、インク不要のため維持費が安く、右記の様々な用途に使用される

感熱紙の使用例

①レジスター・POSロール紙

スーパー・百貨店・ガソリンスタンド等のレシート



②ハンディターミナル用ロール紙

電気・ガス・水道検針、製造・小売業における在庫管理、領収証等



③キッチンオーダーシステムロール紙

顧客からの注文をシステム入力後、内容が印字され厨房に伝達

④券売機（食券、チケット用）ロール紙

食券や遊園地・各種入場券等

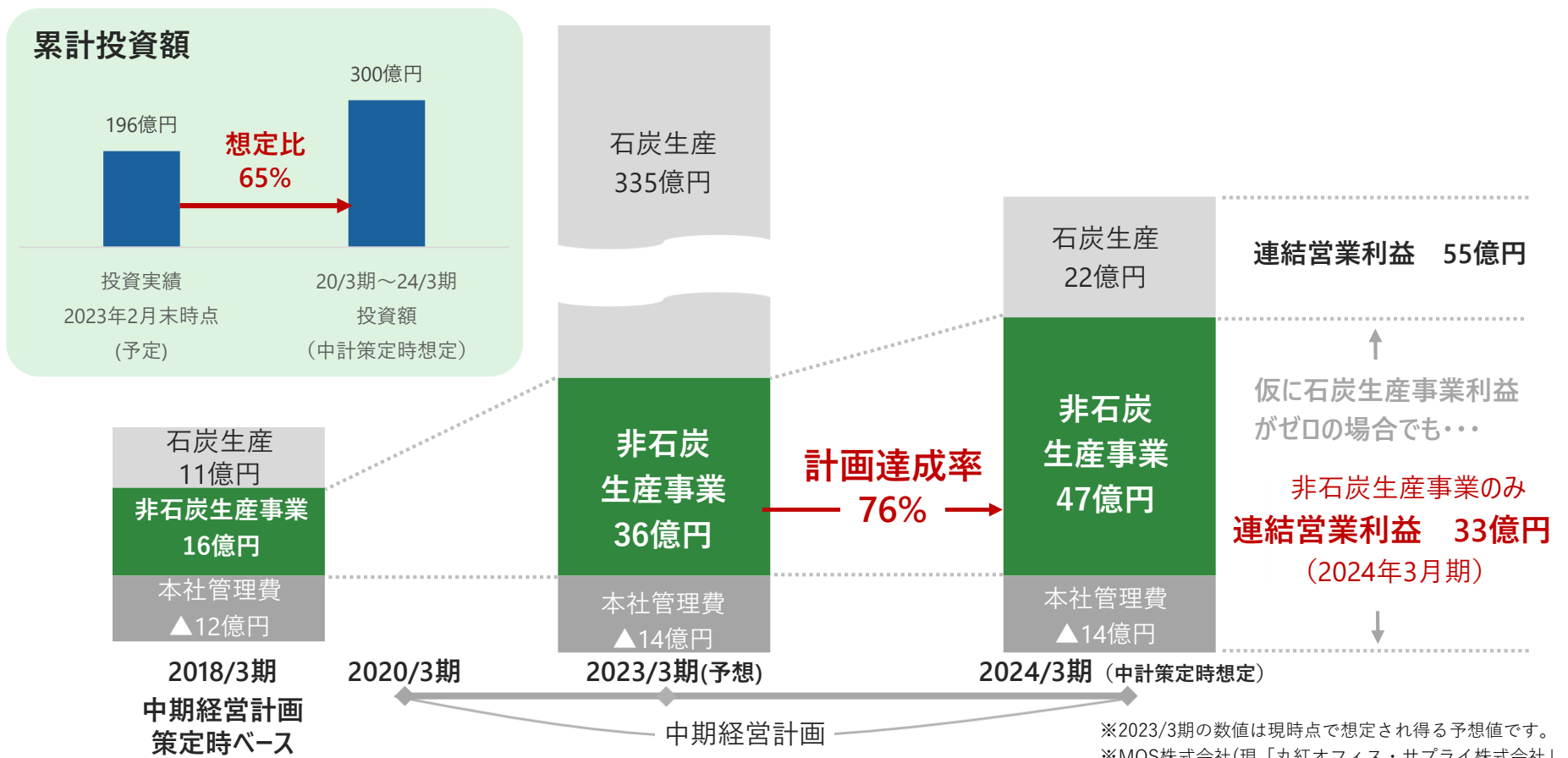
⑤順番待ち受付番号用ロール紙

病院・役所・金融機関の来客用番号札

株式価値向上に向けて

- 従前から、**2025年3月期以降の石炭生産収益を見込まない前提**で経営戦略を講じており、引き続き中期経営計画（2024年3月期まで）に沿って新規**M&A投資により収益基盤を強化**する。
- 今期（2023年3月期）以降に増加する現預金は**新規事業投資に重点配分する一方、配当・自己株式取得も十分に考慮しつつ、一株当たり純利益（EPS）の最大化**を目指す。

中期経営計画進捗 2023年3月期予想



參考資料

生活関連主要事業の概要

脱炭素社会を見据えM&Aを通じたポートフォリオの組替を実行、下記投資方針を踏まえ、積極的にM&Aを実施。

安定収益

ニッチ市場

分かりやすい

M&Aによって加入したグループ会社



日本ストロー 2014年2月Gr入り
ストロー製造販売
国内伸縮ストローシェア約65%



花菱 2015年10月Gr入り
オーダースーツ販売
オーダースーツの草分け、消費者から高い評価



クリーンサアフェイス技術 2017年2月Gr入り
マスク blanks 製造販売
国内初の専門メーカー、優良な顧客基盤



明光商会 2019年4月Gr入り
シュレッダーの製造販売
国内オフィスシュレッダーシェア約75%



ケイエムテイ 2020年4月Gr入り
ペットフード企画販売
健康プレミアムペットフード市場でのブランド力



三生電子 2020年4月Gr入り
水晶デバイス製造装置の製造販売
国内唯一 組立～検査のインライン化可能



システックキョーワ 2021年2月Gr入り
住宅関連部材の製造販売
グループ内で一貫生産、特定商品で高いシェア



日本カタン 2022年5月Gr入り
送電線用架線金具の製造販売
国内トップシェアを誇る専門メーカー

石炭マーケット状況

石炭マーケット情報

(US\$/Mt) 「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移



石炭の契約概要

契約価格の決定方法

契約種別	レファレンス価格	グローバルコールインデックス価格
決定時期	4月、10月の年2回のみ	毎日
契約方法	日本の電力会社と一部石炭メジャーが相対で決定した価格をベンチマーク（レファレンス）として、石炭の品位に応じた契約価格を決定する。	契約する価格は契約時のインデックス価格ではなく、主に船積み以前のインデックス価格の月間/四半期（3カ月）平均等を用いるケースが一般的。

参考：経済産業省「石炭マーケット研究会-報告書-参考資料」-2018年4月公開

豪州リデル炭鉱一般炭契約形態概要（2021年実績）

- （納入数量）契約期間は一般炭・原料炭ともに長期契約（1年以上）が9割程度
- （価格）一般炭はレファレンス価格をベースとした固定価格（1年間）取引が約4割、インデックス価格での契約が約6割。インデックス価格を採用する場合には、月平均や四半期平均を用いた価格で契約



※10月起こしのレファレンス価格が決定しない場合、インデックス価格での契約となる

女子プロゴルフトーナメントへの特別協賛について



- 当社は2023年1月25日をもって創業110周年を迎えました。その記念と致しまして、下記のとおり、日本女子プロゴルフ協会公認の女子プロゴルフトーナメントに特別協賛することと致しました。
- 現在当社では、脱炭素社会の到来に伴う事業構造の転換を目指して、事業承継を中心としたM&Aを積極的に進めております。これを契機に当社グループの名前を皆さんに広く知っていただき、更なる事業の拡大を図って参ります。

大会概要

1. 大会名 : RKB x 三井松島レディス
2. 開催日 : 2023年5月12日(金) ~ 5月14日(日)
3. 会場 : 福岡カンツリー倶楽部 和白コース(福岡県福岡市)
4. 主催 : RKB毎日放送株式会社
5. 特別協賛 : 三井松島ホールディングス株式会社(当社)
6. 公認 : 一般社団法人 日本女子プロゴルフ協会

テレビ放送(予定)

- ◇第1日目(予選)
2023年5月12日(金)
【25:55~】RKB
- ◇第2日目(予選)
2023年5月13日(土)
【14:30~】RKB他、九州・沖縄TBS系列7局
【15:00~】TBS・MBS・CBC・HBC・RCC
- ◇第3日目(決勝)
2023年5月14日(日)
【15:30~】TBS系列全国放送

※上記放送に合わせて当社グループのCMを放映する予定です。



HANABISHI ふるさと納税返礼品のお知らせ



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935



1935年創業のテーラーカンパニーHANABISHIでは、
製造拠点の所在地である、青森県蓬田村のふるさと納税返礼品として、
「オーダースーツお仕立券」を提供しております

お申込み方法等は、さとふるHP及び株式会社花菱HPをご覧ください



https://www.satofull.jp/products/detail.php?product_id=1357994

株式会社花菱HP

<https://www.hanabishi-housei.co.jp/furusato/>

お仕立券はメンズ・レディース
スーツ/ジャケット/パンツ 等に利用できます



発送後2年間利用可能

10万円の寄付
でお仕立券

3
万円分

株主優待券と
併用可能

全国18店舗で
利用可能



本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。